

施策	4302 市民の健康づくり支援							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	健康の保持・増進のための健康相談や健康教育の実施し、疾病予防や健康づくりを支援する。							
成果指標	健康教室等の年間延参加者数...8,000人（平成29年度目標値）（現状値7,249人）							
目 標 達 成 状 況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1 [人]	予定	7,500.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	
		実績	9,696.00	12,172.00	10,548.00			
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	成果指標3 []	単位コスト						
		予定						
	成果指標4 []	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	262,971	341,410	380,437			
実績		259,995	342,684	365,261				
内 部 評 価	貢献度	「健康づくり対策に対する市民満足度」を増やすためには、市民が様々な事業に参加し、自分に合った健康づくりの方法を見つける必要があるため貢献度は高い。						
	達成状況	一部の事業で達成度が低いものはあるが、身近な会場で健康づくりに関するイベントや、健診結果に応じた健康教室、個別相談等を開催したことで目標は達成した。						
	課題	多くの人が健康づくりに関心が持てるよう、様々な方法で周知し、関係団体に働きかけながら健康教育等を行っていく必要がある。						
	取組方針	定期的な健康増進計画推進会議の開催により、市民及び関係団体、各機関がタイアップ事業等の開催に向けて連携し、健康に対する意識の向上を図りたい。						
外 部 評 価	<p>成果指標である健康教室等の年間延参加者数が、目標値を大きく上回っていることは評価できる。</p> <p>今後は、さらなる健康づくり支援策として、生涯学習事業との連携やシニアクラブといった各種団体との連携も検討し、健康寿命の延伸に取り組んでみてはどうか。</p> <p>さらに、若い世代の参加を促す取り組みとして、健康教室等の夜間及び休日開催も検討すべきと考える。</p>							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	270303	特定保健指導事業費（藤岡）				7,217	100	
	270304	特定保健指導事業費（都賀）				6,878	100	
	274201	市民健康まつり開催事業費				2,778	100	
	274202	ふれあい健康福祉まつり開催事業費（大平）				576	100	
	274206	ふれあい健康福祉まつり開催事業費（岩舟）				2,057	100	
	274301	健康増進計画推進事業費				20,169	100	
	274401	健康教育、相談事業費				19,516	100	
	274406	健康教育、相談事業費（岩舟）				6,009	100	
	724701	骨髄移植ドナー支援事業費				1,150	100	
270302	特定保健指導事業費（大平）				12,740	98		

平成27年度

単位 施策評価表 補表

施策	4302 市民の健康づくり支援		
区分	妥当性	妥当	健康増進法や高齢者医療の確保に関する法律等で市が実施すべき事業であり、市民の健康増進を図るため妥当である。
	コスト削減の余地	有	地域により事業内容に差が見られるため、統一化統合化を図ることにより、コスト削減の余地はある。
	受益者負担	適正	気軽に参加することで健康づくりに関心を持ってもらうことを目的に実施しているため、受益者負担を求めることは好ましくなく適正である。
	上位貢献度	有効	健康相談・健康教育の実施は、疾病予防や健康づくりの基本であることから、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	総合的に健康づくりを推進している類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	目標値を上回っているが、周知の拡充などにより、参加者の増加を図ることができる。
内部評価	貢献度	様々な方法(イベント・集団・個別等)や内容(運動・栄養・口腔・心の健康等)を切り口にした事業に市民が参加することで、自分自身にあった健康づくりの方法を見つけることができる。	
	達成状況		
	課題	健康教室等の参加者は、高齢者やリピーターが多いため、若い世代の市民が健康づくりに関心を持てるように、ホームページ等による周知の充実や開催日程の見直し、また職域等団体へ働きかけ等を行っていく必要がある。	
	取組方針	定期的に健康増進計画推進会議を開催し、市民の生活習慣の課題となっている「栄養・食生活」や「身体活動・運動」等6つの重点領域について、保健・教育・産業等関係機関と事業連携し健康づくりを推進していく。	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	040101	予算事業コード	274301	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策							
事業名	健康増進計画推進事業費										主	4302	健康づくりの充実		市民の健康づくり支援						
担当部課 係・担当チーム名	保健福祉部 健康増進課 成人保健第1係						担当者	白石孝江				従									
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市健康増進計画推進部会設置要綱								事業期間	H24 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	11,057 千円					
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 栃木市健康増進計画に基づき、市民や関係機関団体・行政が一体となり市民の総合的な健康づくりを推進する。平成26年度からの10か年計画とし、中間年には計画の中間評価をする。また、平成27年10月から歯科衛生士を非常勤職員として採用し、専門知識を活用した歯と口の健康づくりの推進を図る。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 市民や関係機関・団体等と連携し栃木市健康増進計画の重点領域毎の目標達成に向けて事業を実施する。									
	単位：千円、人										成果目標	健康教室等の年間延参加者数...8,000人(平成29年度目標値)(現状値7,249人)									
事業費・指標の推移	国庫支出金			0		0		事業の内容 その成果													
	県支出金			0		0															
	地方債			0		0															
	その他特財			0		0															
	一般財源	761		1,419																	
	事業費 a	761		1,419																	
	人件費 b	18,750		18,750																	
減価償却費 c	0		0																		
総事業費 a+b+c	19,511		20,169				指標名		算出方法		単位	事業の事後評価									
結果指標 1	10.00		6.00		会議回数		推進部会・庁内実務者会議等の開催回数 H27目標値 10回		回												
結果指標 2	15.00		29.00		活動回数		普及啓発活動の実施回数 H27目標値 20回		回												
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 健康増進計画推進部会・庁内ワーキング合同会議を開催し、各関係機関・団体と情報の共有化を図り、今後さらに健康づくりの情報発信をすすめ事業の改善に努めていく。																				
事後評価備考																					